

妊娠・出産・育児に関する情報

赤ちゃんとの暮らし

赤ちゃんの毎日によりそえるのは、「親」になったことで味わえる何よりの幸せです。新しい命の誕生をよろこび、慈しみ、日々を楽しみながら赤ちゃんとの暮らしを営んでいきたいものですね。

困ったことがあれば積極的に相談を

ライフスタイルや社会環境の変化の中で、子育てを「夫婦だけ」「家族だけ」でしていくのは大変むずかしくなっています。このため、各自治体は、子育て世代を親身に支える仕組みの充実に努めています。困ったときや悩んだときは市町村の保健センター、保健所、子育て世代包括支援センターなどに相談してみましょう。

引用文献：「母子健康手帳副読本」公益財団法人母子衛生研究会



○福島県内の相談窓口



福島県内の相談先の電話番号や、各自治体の子育て支援サービスなどを検索できます。



福島県子ども未来局
子育て支援課
TEL：024-521-8205
FAX：024-521-7747

○働きながら安心して妊娠・出産を迎えるために

・働く女性の心とからだの応援サイト



厚生労働省
応援サイト
ホームページ

・イクメンプロジェクト



厚生労働省
イクメンサイト
ホームページ

○2025年4月から子の看護休暇が見直しされました

改正内容	施行前	施行後
対象となる子の範囲の拡大	小学校就学の始期に達するまで	小学校3年生修了まで
取得事由の拡大 (③④を追加)	①病気・けが ②予防接種・健康診断	①病気・けが ②予防接種・健康診断 ③感染症に伴う学級閉鎖等 ④入園（入学）式、卒園式
労使協定による継続 雇用期間6か月未満 除外規定の廃止	〈除外できる労働者〉 ①週の所定労働日数が2日以下 ②継続雇用期間6か月未満	〈除外できる労働者〉 ①週の所定労働日数が2日以下 ※②を撤廃
名称変更	子の看護休暇	子の看護等休暇

※ 取得可能日数は、現行日数（1年間に5日、子が2人以上の場合は10日）から変更ありません。
厚生労働省 都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

・育児・介護休業法の改正のポイントは厚生労働省のホームページ、特設サイトから閲覧できます。



育児休業制度 特設サイト



放射線等に関する情報

○教えて！放射線と健康のこと

放射線と健康に関する心配や疑問にわかりやすくお答えするために、福島県医師会と協力して作成したチラシです。



公立大学法人福島県立医科大学
放射線医学県民健康管理センター
ホームページ



○暮らしの手引き・暮らしの手引き+（プラス）

生活関連の放射線に関する疑問などをわかりやすくまとめた手引きです。



環境省ホームページ



○放射線による健康影響に関するポータルサイト

放射線による健康影響に関する情報を一元に整理したポータルサイトです。



環境省ホームページ



○「ふくしまの復興の今」を発信する福島県公式のポータルサイト

東日本大震災の被害や復興の状況について紹介しています。



福島県ホームページ



公立大学法人 福島県立医科大学
放射線医学県民健康管理センター

福島県のお母さん、お父さんへ

～「県民健康調査」妊産婦に関する調査の結果について～

（調査期間：平成23～令和4年度）

福島県と福島県立医科大学では、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故以降の福島県の妊産婦の皆さまのこころやからだの健康状態を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供することを目的に、「県民健康調査」妊産婦に関する調査を実施してきました。平成23年度に調査を開始し、令和4年度までに延べ9万人の妊産婦の皆さまからご回答をいただき、1万2千人を超える方々をサポートしました。

これまでの調査からわかったことをリーフレットにしました。福島県内のお母さん、お父さんたちが安心して出産・子育てができるように、このリーフレットが少しでもお役に立てることを願っています。



調査の概要

調査は、妊娠届け出の約1年後に実施する「本調査」と、出産から4年後と8年後に実施する「フォローアップ調査」から構成されています。



本調査



フォローアップ
調査1回目
(出産4年後)



フォローアップ
調査2回目
(出産8年後)

本調査

平成23～令和2年度に福島県で妊娠・出産をした方に実施

フォローアップ調査

平成23～26年度の本調査に回答された方に平成27～令和4年度まで実施



ご回答いただいた内容から、支援が必要と思われる方には、助産師・保健師・看護師などからご連絡し、相談・支援を行いました。
また専用ダイヤルやメールによる相談も受け付けました。

妊娠・出産・育児の相談や調査に関するお問い合わせ

電話やメールを通して不安や悩みごとのご相談を受け付けています。助産師・保健師・看護師・公認心理師などが対応します。また、調査に関する問い合わせも受け付けています。以下の問い合わせ先までご連絡ください。



公立大学法人 福島県立医科大学
放射線医学県民健康管理センター



妊産婦調査専用ダイヤル
024-549-5180
受付時間:9:00～17:00（土日・祝日を除く）



妊産婦調査専用メール
nimpu@fmu.ac.jp

妊産婦に関する調査について、詳しくはホームページをご覧ください。

<https://fukushima-mimamori.jp/pregnant-survey/>

福島 妊産婦調査

検索



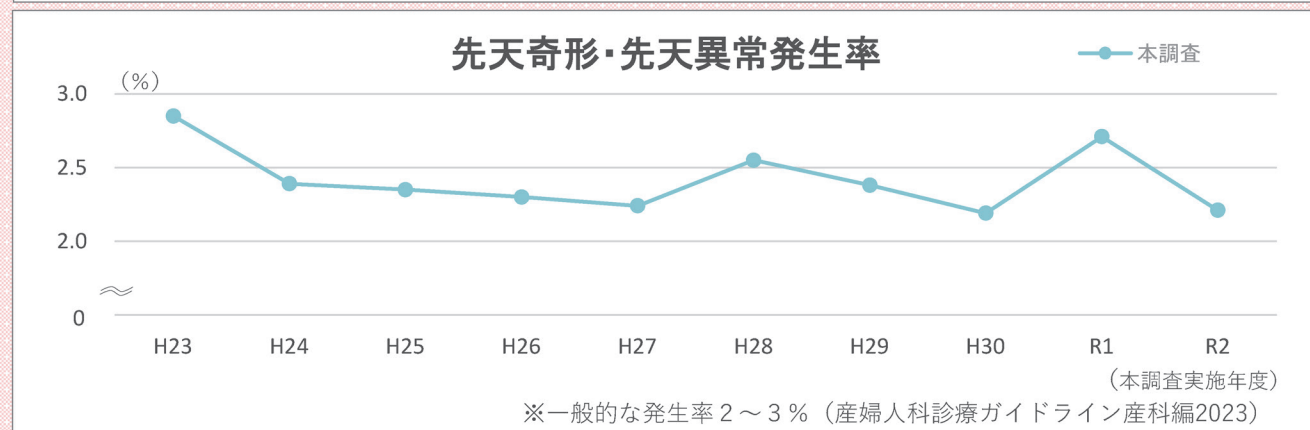
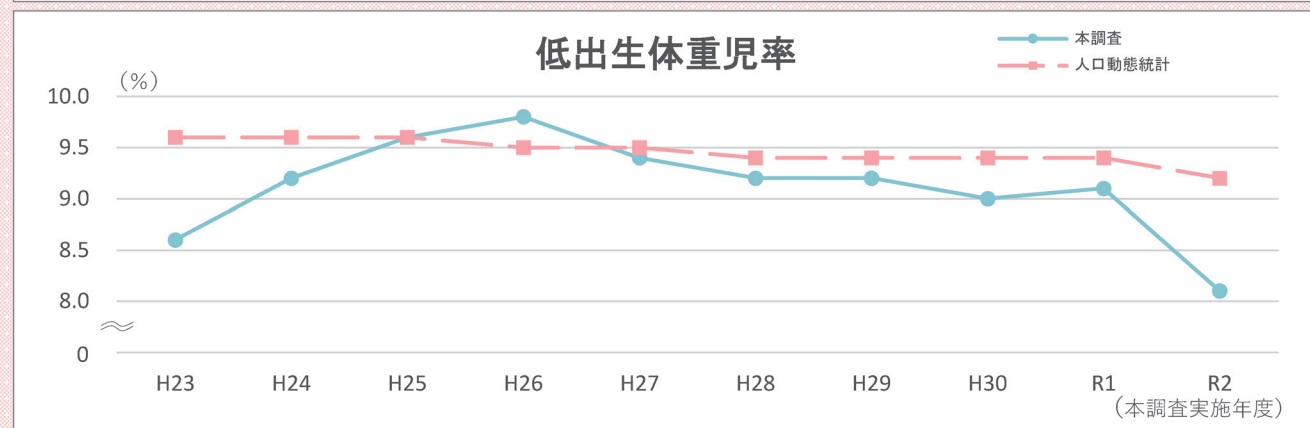
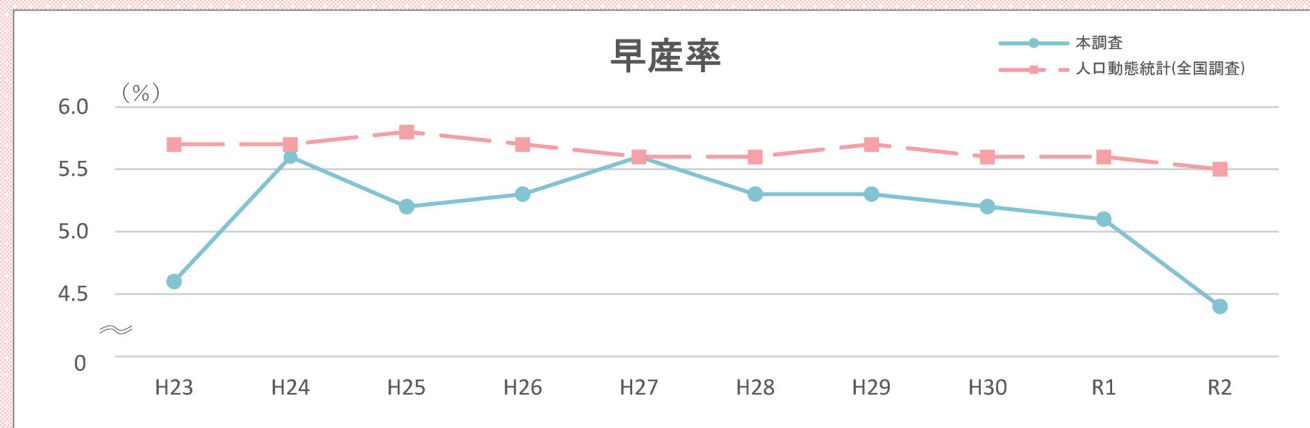
当センターの公式X（旧Twitter）アカウント（@FMU_FHMS）を開設しています。県民健康調査から得られた知見や健康増進につながる情報等を発信しています。

https://x.com/FMU_FHMS

「妊産婦に関する調査」からわかったことをお伝えします

🌸 妊娠結果について（本調査）

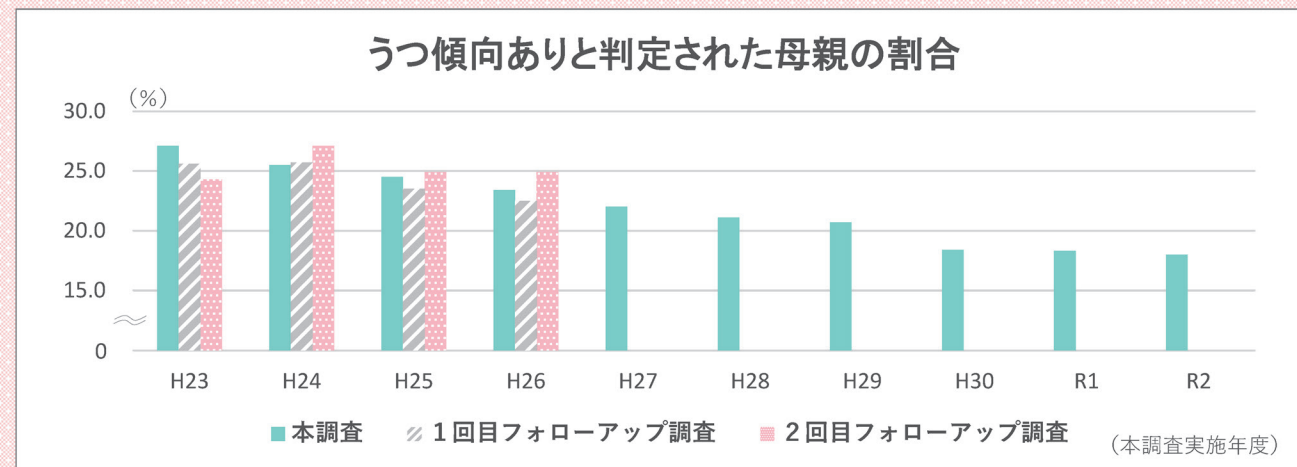
平成23～令和2年度の早産率、低出生体重児率、先天奇形・先天異常発生率は、調査方法が異なり単純な比較はできませんが、全国調査や一般的に報告されているデータと変わりありませんでした。令和2年度調査における各指標の値は、早産率が4.4%、低出生体重児率が8.1%、先天奇形・先天異常発生率は2.21%でした。



🌸 母親のメンタルヘルスについて（本調査及びフォローアップ調査）

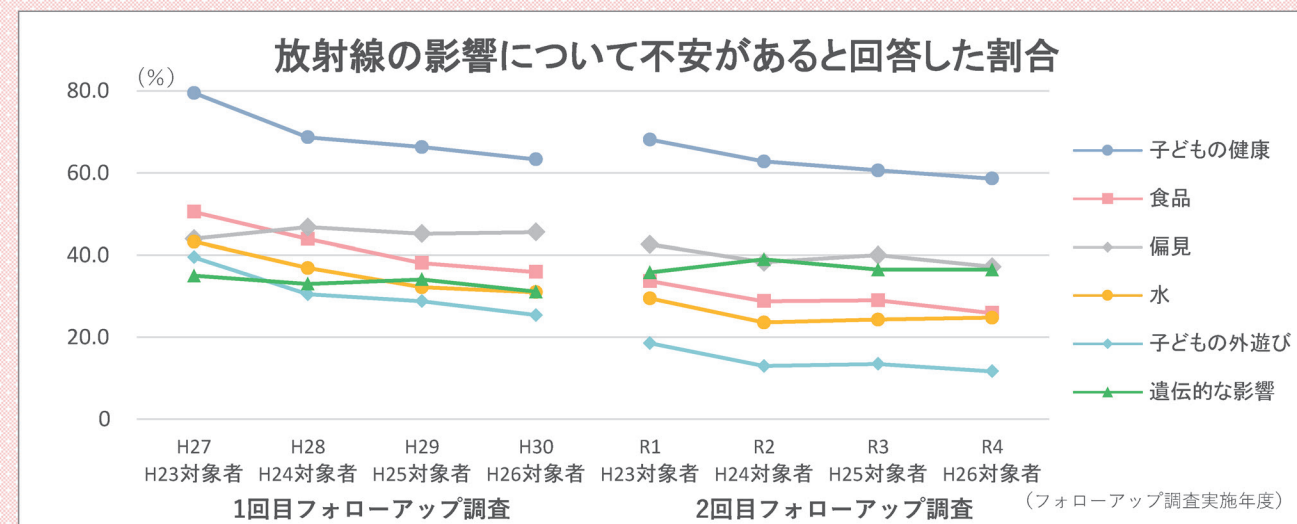
本調査の結果、「うつ傾向あり」と判定された母親の割合は、年々減少傾向にあります。令和2年度本調査で「うつ傾向あり」と判断された割合は18.0%でした。これは、全国で用いられているエジンバラ産後うつ病質問票による評価に換算すると10.0%に相当します。なお、平成29年度における全国の産後うつ病疑いの割合は9.8%であり、ほぼ同程度でした。

一方、2回目のフォローアップ調査では、「うつ傾向あり」と判定された割合がやや高くなっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた可能性が考えられます。



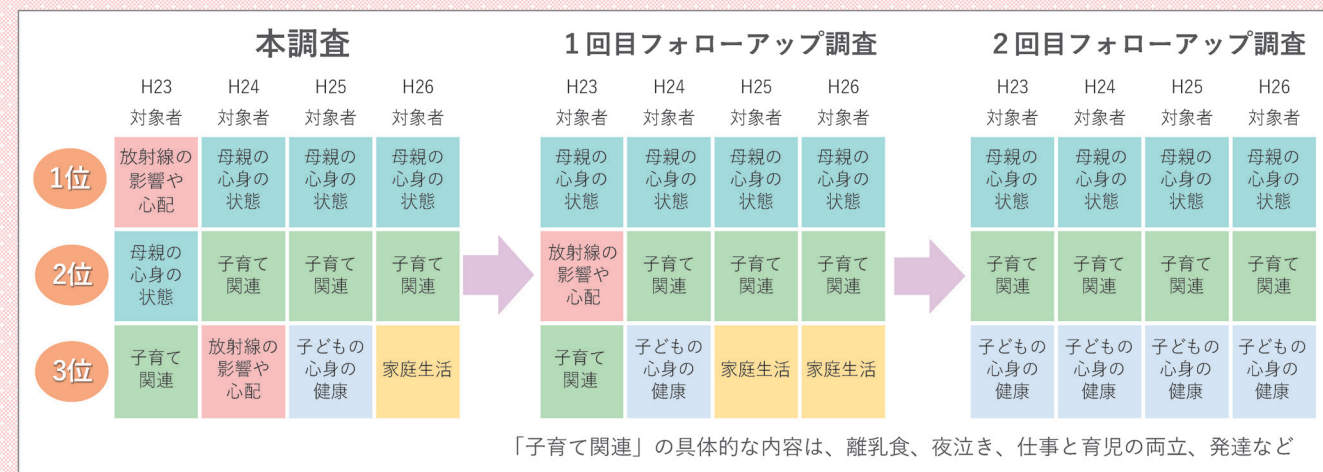
🌸 放射線の影響について不安なこと（フォローアップ調査）

「偏見」「遺伝的な影響」は横ばい傾向ですが、「子どもの健康」「食品」「水」「子どもの外遊び」に不安を感じる母親は少なくなっています。



🌸 電話相談の内容について（本調査及びフォローアップ調査）

「放射線の影響や心配」に関する相談が少なくなり、「母親の心身の状態」や「子育て関連」に関する相談が多くなっています。



放射線被ばく健康影響について

福島県原発事故について、国際的な評価として国連の委員会であるUNSCEAR（アンスケア）から、2021年3月に2020年報告書が公表されました。

今回の報告書では、福島原発事故による放射線被ばくの健康影響について、将来的な健康影響や妊婦・胎児への健康影響は見られそうにないとの発表がありました。

報告書の内容をわかりやすく説明したウェブサイトもありますので、以下のリンクよりご覧ください。

復興庁 放射線の健康影響に関する情報アップデート
<https://www.reconstruction.go.jp/fukko-pr/2018/fukushimanoima/shiru/health-effects/>



第7回 国際シンポジウム 2025（令和7）年2月20日開催

みなさんご存じですか？
 流産のこと、先天異常のこと
 ー県民健康調査・妊産婦調査結果も
 お話ししますー



YouTubeで配信中